



## 2020年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年2月10日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社  
 コード番号 5187 URL <https://www.createmedic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 正浩

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 今澤 修

TEL 045-943-2611

定時株主総会開催予定日 2021年3月30日

配当支払開始予定日 2021年3月31日

有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (2021年2月12日に当社ウェブサイトにて決算説明会の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日～2020年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	10,830	0.1	984	9.1	952	10.6	659	9.0
2019年12月期	10,843	0.4	1,083	9.0	1,065	6.6	725	7.8

(注) 包括利益 2020年12月期 619百万円 (3.6%) 2019年12月期 643百万円 (87.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	71.19		5.0	5.6	9.1
2019年12月期	77.83		5.6	6.2	10.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 百万円 2019年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	17,097	13,227	77.4	1,454.41
2019年12月期	17,157	13,175	76.8	1,414.36

(参考) 自己資本 2020年12月期 13,227百万円 2019年12月期 13,175百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	1,249	704	845	3,083
2019年12月期	880	511	532	3,426

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期		17.00		20.00	37.00	344	47.5	2.6
2020年12月期		17.00		20.00	37.00	340	52.0	2.6
2021年12月期(予想)		17.00		20.00	37.00		60.2	

### 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,209	2.5	374	6.6	385	1.7	298	20.1	32.77
通期	11,086	2.4	788	20.0	800	16.0	559	15.2	61.46

## 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	9,664,327 株	2019年12月期	9,664,327 株
期末自己株式数	2020年12月期	569,284 株	2019年12月期	349,088 株
期中平均株式数	2020年12月期	9,264,424 株	2019年12月期	9,315,322 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4 「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

2021年2月12日に当社ウェブサイトにて決算説明会の動画配信を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	P. 3
(4) 今後の見通し .....	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 5
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 7
連結損益計算書 .....	P. 7
連結包括利益計算書 .....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 13
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	P. 13
(会計方針の変更) .....	P. 15
(表示方法の変更) .....	P. 15
(セグメント情報等) .....	P. 15
(1株当たり情報) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 17
4. その他 .....	P. 18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症を背景に、緊急事態宣言により経済活動が停滞し、新規感染者数の増加など将来の事態収束に見通しが立たず、先行き不透明な状況により推移をいたしました。

医療機器業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が年末にかけて特に深刻化しており、重症患者用の病床逼迫や、緊急性の低い手術が延期されるなど、医療製品の需要にも影響が出ております。

このような状況の下、当社グループは、医療現場に貢献できるよう製品の安定供給に努めることを最重要方針とし、従業員の安全確保と感染防止対策を徹底し、事業を進めてまいりました。

連結業績につきましては、自社販売および海外販売が、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、手術等の延期や営業活動を一時的に自粛したことにより、売上高が僅かに減少となりました。

利益面では、営業活動の自粛や学会・展示会の中止により費用が減少したものの、自社販売および海外販売における売上総利益の減少分が費用の減少を上回ったことにより、営業利益・経常利益・当期純利益は減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,830百万円（前期比0.1%減）、営業利益984百万円（前期比9.1%減）、経常利益952百万円（前期比10.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益659百万円（前期比9.0%減）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年12月期	2020年12月期	前期比	
			金額	増減率
自社販売	6,645	6,640	△4	△0.1%
海外販売	2,996	2,943	△52	△1.8%
OEM販売	1,201	1,245	44	3.7%
合計	10,843	10,830	△13	△0.1%

< 自社販売 >

自社販売は、新型コロナウイルス感染症の感染対策として、医療機関への訪問規制や活動の制約等もありましたが、6月以降はWEB会議を活用しつつ段階的な営業活動の再開に努めてまいりました。

このような状況の下、泌尿器系のフォーリートレイキットや尿管ステントが堅調な伸びとなり、消化器系の新製品「大腸・胃十二指腸用ステント『NEXENT（ネクセント）』」も売上に寄与しましたが、消化器系のイレウスチューブや胃瘻造設関連製品が新型コロナウイルス感染症の影響により手術件数が減少したことなどにより、売上高6,640百万円（前期比0.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度の新製品につきましては、消化器系の「大腸・胃十二指腸用ステント」、呼吸器製品の「トラキオストミーチューブ二重管タイプ」、消化器系の「胃瘻造設キット『フェイシルPEGキット』」および「交換用カテーテル『フェイシルボタン』」を発売しており、次期以降の売上に寄与するものと期待をしております。

< 海外販売 >

海外販売は、輸出販売が欧州向けの泌尿器系製品を中心に好調を維持しました。

一方、中国販売は、新型コロナウイルス感染症により営業活動の一時的な自粛や手術等の延期等の影響を受けたことにより、売上高2,943百万円（前期比1.8%減）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、新型コロナウイルス感染症の影響により血管系製品が減少したものの、消化器系や看護検査系の新製品が売上に寄与したことで、売上高1,245百万円（前期比3.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して60百万円減少し17,097百万円となりました。これは、その他無形固定資産の増加211百万円、投資有価証券の増加289百万円に対し、現金及び預金の減少357百万円、受取手形及び売掛金の減少81百万円、その他流動資産の減少101百万円が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して113百万円減少し3,869百万円となりました。これは、電子記録債務の増加187百万円に対し、支払手形及び買掛金の減少96百万円、短期借入金の減少100百万円、長期借入金の減少92百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して52百万円増加し13,227百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少222百万円、その他有価証券評価差額金の減少17百万円、為替換算調整勘定の減少14百万円に対し、利益剰余金の増加314百万円が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

①キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2019年12月期	2020年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	880	1,249	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511	△704	△192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532	△845	△312
現金及び現金同等物の期末残高	3,426	3,083	△343

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,249百万円となりました。これは法人税等の支払額349百万円などの資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益984百万円、減価償却費405百万円、その他流動資産の増減額123百万円などの資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は704百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出227百万円、無形固定資産の取得による支出182百万円、投資有価証券の取得による支出331百万円などの資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は845百万円となりました。これは短期借入金の返済による支出100百万円、長期借入金の返済による支出166百万円、配当金の支払額344百万円、自己株式の取得による支出222百万円などの資金の減少が主な要因です。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率(%)	74.6	74.8	76.8	77.4
時価ベースの自己資本比率(%)	70.4	53.6	57.0	52.6
債務償還年数(年)	3.0	1.7	1.3	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	52.8	129.7	127.7	156.5

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としています。

## (4) 今後の見通し

今後の医療機器業界におきましては、新型コロナウイルス感染症が先行き不透明な状況であり、医療機関への訪問規制や活動制限、手術件数の減少等など影響が続くものと見込まれます。

このような状況の下、2021年12月期の業績予想につきましては、自社販売では泌尿器系・消化器系の拡販と当期の新製品による販売伸長を目指してまいります。また、海外販売は中国市場の回復と輸出の拡大を目指してまいります。

一方、利益面では、生産工場の在庫調整による操業度低下の影響や、東南アジア等の新市場開拓や欧州医療機器規則に係る準備費用、基幹システム構築の償却費もコスト負担となり、利益は大幅に減少するものと見込んでおります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想は、次のとおり計画しております。

<連結業績予想について>

(単位：百万円)

	2020年12月期 業績	2021年12月期 業績予想	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	10,830	11,086	255	2.4%
営業利益	984	788	△196	△20.0%
経常利益	952	800	△152	△16.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	659	559	△100	△15.2%

(為替レート：1ドル=105.70円、1元=15.50円)

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

このような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金1株当たり17円を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり20円として、年間配当金1株当たり37円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり37円(中間配当金17円、期末配当金20円)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,330,833	3,973,407
受取手形及び売掛金	2,326,970	2,245,410
電子記録債権	1,076,711	1,130,395
商品及び製品	1,637,080	1,711,392
仕掛品	739,223	717,111
原材料及び貯蔵品	648,354	676,170
その他	371,275	269,829
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	11,129,450	10,722,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,683,199	2,532,887
機械装置及び運搬具（純額）	394,213	385,260
土地	1,658,678	1,658,678
建設仮勘定	63,305	44,362
その他（純額）	353,123	368,715
有形固定資産合計	5,152,520	4,989,904
無形固定資産		
借地権	153,178	144,176
その他	81,132	292,362
無形固定資産合計	234,310	436,538
投資その他の資産		
投資有価証券	260,378	550,314
繰延税金資産	332,514	332,182
その他	48,447	65,659
投資その他の資産合計	641,339	948,156
固定資産合計	6,028,171	6,374,599
資産合計	17,157,621	17,097,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	569,604	473,445
電子記録債務	102,964	290,913
短期借入金	900,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	166,400	92,400
未払法人税等	107,329	88,167
賞与引当金	44,873	49,238
役員賞与引当金	19,013	17,485
その他	741,436	771,519
流動負債合計	2,651,621	2,583,170
固定負債		
長期借入金	92,400	—
退職給付に係る負債	1,123,011	1,192,612
資産除去債務	3,472	3,549
長期末払金	78,337	71,475
その他	33,686	18,568
固定負債合計	1,330,908	1,286,205
負債合計	3,982,530	3,869,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	10,292,496	10,607,355
自己株式	△291,407	△513,801
株主資本合計	12,948,847	13,041,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,155	12,441
為替換算調整勘定	277,544	262,944
退職給付に係る調整累計額	△81,455	△88,757
その他の包括利益累計額合計	226,244	186,628
純資産合計	13,175,091	13,227,941
負債純資産合計	17,157,621	17,097,317



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	10,843,961	10,830,471
売上原価	5,615,683	5,752,701
売上総利益	5,228,277	5,077,770
販売費及び一般管理費	4,144,849	4,092,948
営業利益	1,083,427	984,821
営業外収益		
受取利息	20,607	27,379
受取配当金	6,174	5,693
受取手数料	2,778	1,617
受取保険金	2,250	—
その他	10,642	9,174
営業外収益合計	42,452	43,864
営業外費用		
支払利息	8,000	7,308
固定資産除却損	3,269	4,762
為替差損	39,641	60,695
その他	9,141	3,172
営業外費用合計	60,052	75,938
経常利益	1,065,827	952,747
特別利益		
補助金収入	35,751	47,241
為替換算調整勘定取崩益	—	1,684
特別利益合計	35,751	48,925
特別損失		
製品回収関連費用	—	12,558
投資有価証券売却損	—	4,725
特別損失合計	—	17,283
税金等調整前当期純利益	1,101,579	984,389
法人税、住民税及び事業税	399,276	313,267
法人税等調整額	△22,751	11,599
法人税等合計	376,525	324,866
当期純利益	725,054	659,523
親会社株主に帰属する当期純利益	725,054	659,523

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	725,054	659,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,180	△17,713
為替換算調整勘定	△108,718	△14,600
退職給付に係る調整額	20,651	△7,301
その他の包括利益合計	△81,886	△39,615
包括利益	643,167	619,907
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	643,167	619,907
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,921,426	△291,290	12,577,893
当期変動額					
剰余金の配当			△353,983		△353,983
親会社株主に帰属する当期純利益			725,054		725,054
自己株式の取得				△116	△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	371,070	△116	370,953
当期末残高	1,461,735	1,486,022	10,292,496	△291,407	12,948,847

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	23,974	386,263	△102,107	308,130	12,886,024
当期変動額					
剰余金の配当					△353,983
親会社株主に帰属する当期純利益					725,054
自己株式の取得					△116
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,180	△108,718	20,651	△81,886	△81,886
当期変動額合計	6,180	△108,718	20,651	△81,886	289,067
当期末残高	30,155	277,544	△81,455	226,244	13,175,091

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	10,292,496	△291,407	12,948,847
当期変動額					
剰余金の配当			△344,663		△344,663
親会社株主に帰属する当期純利益			659,523		659,523
自己株式の取得				△222,393	△222,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	314,859	△222,393	92,465
当期末残高	1,461,735	1,486,022	10,607,355	△513,801	13,041,312

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,155	277,544	△81,455	226,244	13,175,091
当期変動額					
剰余金の配当					△344,663
親会社株主に帰属する当期純利益					659,523
自己株式の取得					△222,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17,713	△14,600	△7,301	△39,615	△39,615
当期変動額合計	△17,713	△14,600	△7,301	△39,615	52,849
当期末残高	12,441	262,944	△88,757	186,628	13,227,941

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,101,579	984,389
減価償却費	389,963	405,881
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,450	4,897
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	331	△1,527
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,838	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	76,816	58,686
受取利息及び受取配当金	△26,781	△33,072
支払利息	8,000	7,308
有形固定資産売却損益 (△は益)	101	—
有形固定資産除却損	3,269	4,762
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	4,725
為替差損益 (△は益)	16,521	45,006
為替換算調整勘定取崩益	—	△1,684
売上債権の増減額 (△は増加)	35,325	29,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△82,251	△79,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△165,960	70,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45,521	29,700
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	59,120	123,346
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△59,317	△45,047
その他	△9,441	△30,030
小計	1,307,366	1,577,793
利息及び配当金の受取額	26,772	28,917
利息の支払額	△6,895	△7,979
法人税等の支払額	△446,912	△349,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,331	1,249,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△265,505	—
定期預金の払戻による収入	—	23,820
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△331,192
投資有価証券の売却による収入	—	11,025
有形固定資産の取得による支出	△238,159	△227,907
有形固定資産の売却による収入	1,693	—
有形固定資産の除却による支出	△161	—
無形固定資産の取得による支出	△8,686	△182,112
敷金及び保証金の差入による支出	△814	△388
敷金及び保証金の回収による収入	1,203	2,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△511,630	△704,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△166,400	△166,400
配当金の支払額	△353,042	△344,399
自己株式の取得による支出	△116	△222,393
リース債務の返済による支出	△13,028	△11,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,587	△845,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,377	△42,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△203,263	△343,175
現金及び現金同等物の期首残高	3,629,787	3,426,523
現金及び現金同等物の期末残高	3,426,523	3,083,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

大連クリエート医療製品有限公司

クリエート国際貿易(大連)有限公司

九州クリエートメディック株式会社

ベトナムクリエートメディック有限会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社は清算したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

(イ)商品及び製品・仕掛品

主に総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(ロ)原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

主な借地権の償却期間は、34年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の費用処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	4,765,447	3,139,414	1,028,280	756,874	1,153,943	10,843,961

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	欧州	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	7,847,468	2,207,771	620,473	168,248	10,843,961

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,339,335	1,138,372	674,812	5,152,520

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める顧客がありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	4,773,503	3,132,612	1,029,296	739,649	1,155,408	10,830,471

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	欧州	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	7,886,839	2,138,555	642,417	162,658	10,830,471

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,280,937	1,118,235	590,731	4,989,904

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める顧客がありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,414円36銭	1,454円41銭
1株当たり当期純利益金額	77円83銭	71円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,175,091	13,227,941
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,175,091	13,227,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,315,239	9,095,043

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	725,054	659,523
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	725,054	659,523
期中平均株式数(株)	9,315,322	9,264,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

・ 新任代表取締役候補者

谷口 英彦 代表取締役 専務執行役員 (現 取締役 専務執行役員)

・ 退任代表取締役

吉野 周三 (取締役会長 就任予定)

なお、代表取締役の異動については、本日公表の「代表取締役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

② 異動予定日

2021年3月30日